

世界基金支援日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)の成果を定期的にまとめてご紹介しています。

### ■世界基金の改革

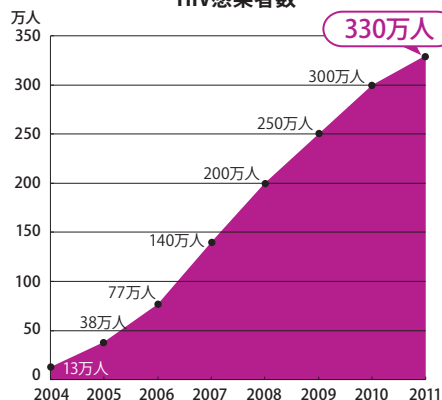
世界基金理事会は、2011年11月にガーナで開かれた第25回理事会にて、リスク管理の強化、案件監理体制の改善、監査方針の強化などを中心とする大規模な組織改革計画(Consolidated Transformation Plan)を採択しました。2012年2月1日、金融界の知見・実績を持ち、かつ改革計画のもとになった勧告を出したハイレベル独立検証委員会のメンバーでもあったガブリエル・ハラミヨ氏が事務局統括代表(General Manager)に就任し、この改革を指揮しています。

### ■資金の調達と供与

世界基金は2002年の設立から2012年3月末までに国際社会から約220億ドル(約1兆8300億円)を集め、低・中所得国が行う三大感染症対策と保健システム/コミュニティ・システム強化を支援しています。これまで、世界150カ国以上の三大感染症対策に累計で総額約234億ドルの支援を承認しています。年間の資金供与額(支払い額)は2010年に30億ドル(約2500億円)に達しました。世界基金が提供する資金は、開発途上国に対する国際的な結核対策支援およびマラリア対策支援それぞれの約3分の2、エイズ対策支援の約5分の1を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

### ■世界基金の成果 (2011年12月現在)

抗レトロウィルス (ARV) 治療を受けている HIV感染者数



### ■主要ドナーと累計拠出額

金額順、単位:USドル

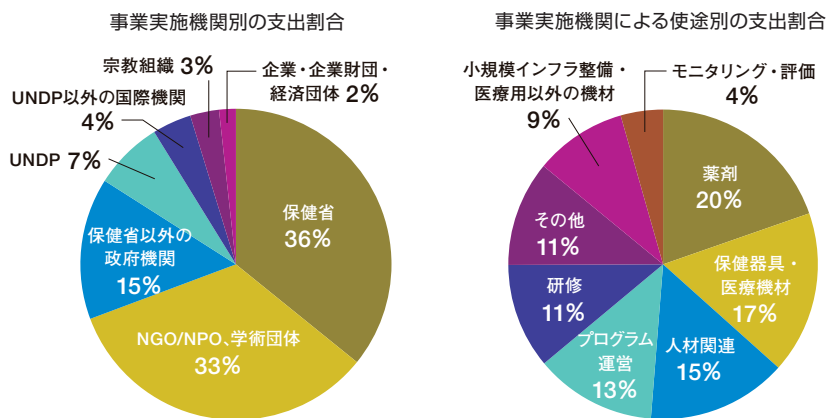
政府ドナー (約50カ国1機関) 209億9313万ドル		その他のドナー (民間財団・企業など) 10億1303万ドル	
主要拠出国		主要ドナー	
米国	60億7986万	ビル&メリнда・ゲイツ財団	6億5000万
フランス	28億7776万	プロダクトRED	1億8788万
イギリス	16億6898万	Debt2Health (債務振り替え)	6019万
日本	16億1815万	UNITAID (国際医薬品購入ファシリティ)	3869万
ドイツ	15億2562万	シェブロン社	3800万
欧州委員会	13億5135万	Idol Gives Back (米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)	1660万
カナダ	10億6042万	国連財団を通じた個別寄付	982万
イタリア	10億826万	武田薬品	338万
スペイン	7億2422万	コミック・リリーフ	329万
オランダ	6億9842万	Communitas 財団	200万
スウェーデン	6億2925万	アングロ・アメリカン	100万
		M・A・Cエイズ基金	87万
		ギフト・フロム・アフリカ*	69万

(累計で5億ドル以上の拠出国) (累計で50万ドル以上のドナー)

世界基金ウェブサイトを元に世界基金支援日本委員会作成(2012年3月26日現在)

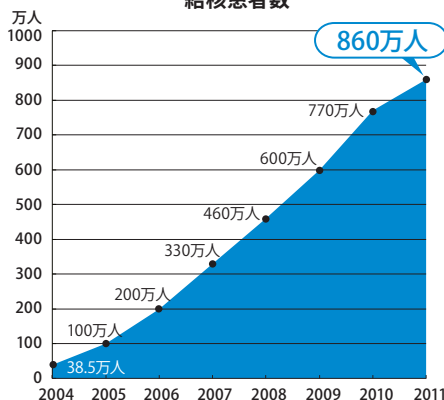
\*アクセス銀行(ナイジェリア)、アングロ・アメリカン(南アフリカ)、シーラス・オイル(ガーナ)など、アフリカの民間企業からの寄付

### ■資金供与の詳細

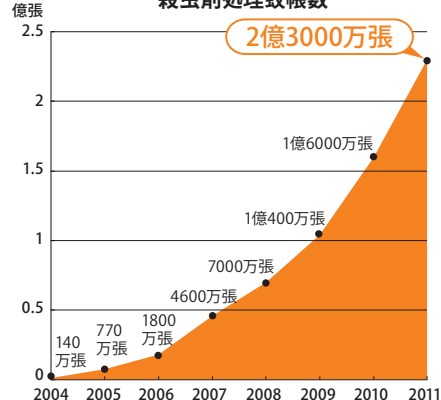


(2009年度までの累計) 出所:世界基金2011年版成果報告書

新規に発見され治療を受けた結核患者数



マラリア感染予防のために家庭に配布された殺虫剤処理蚊帳数

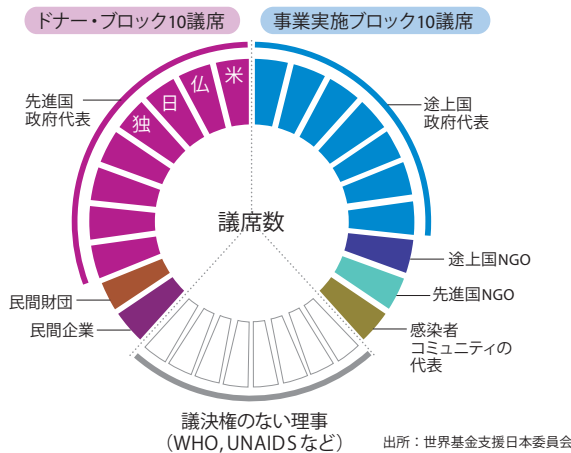


出所:世界基金

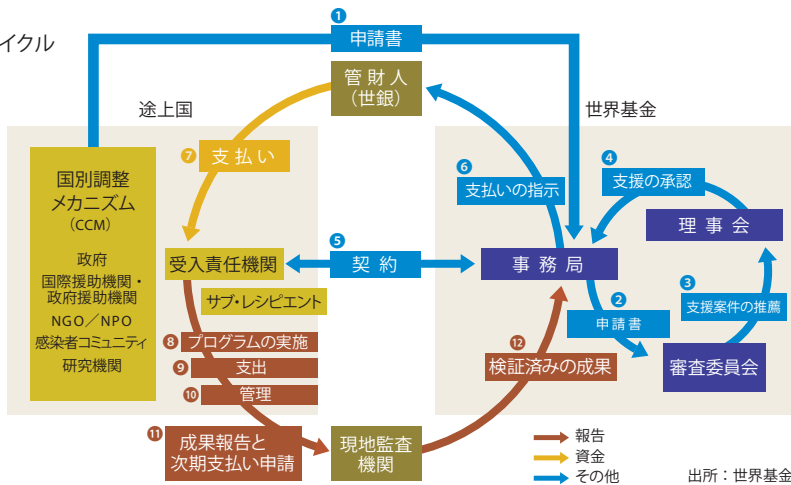
■ 世界基金のしくみ

ガバナンス(理事会構成)

先進国政府などドナー側と、途上国政府やNGOなど事業実施側が10議席ずつ公平な議決権を持つ。日本は単独議席を持つ4カ国のうちの1つ。



資金供与サイクル



世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)とは

三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアは、世界で年間約500万人の命を奪い、途上国の開発にとって重大な阻害要因となっている。世界基金は、途上国のこれら三疾病対策を支える資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立された。各国の政府や民間財団、企業など国際社会から大規模な資金を調達し、開発途上国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援のための事業に資金を提供している。2012年3月現在、世界150カ国以上の1000以上の事業に総額約234億ドルの資金供与を承認している。

国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップによる新しいタイプのマルチ・ステークホルダー機関として注目されている。二国間援助機関や国連機関と密接な連携を保ち、これら機関の感染症対策と補完関係にある。

■ 日本と世界基金

日本が議長国を務めた2000年のG8九州沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達の必要性についてG8首脳が確認したことが、世界基金設立の発端となりました。このことから、日本は世界基金の「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人が世界基金にかかわっています。

**日本政府**／累積拠出額は16億ドルにのぼる世界基金の主要ドナー。能化正樹氏(外務省国際協力局参事官)が日本政府代表理事を務める。

**国際協力機構(JICA)**／アジア・アフリカ等の27カ国で、世界基金の資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

**NGO**／結核予防会、シェア、AMDA社会開発機構などが世界基金の資金を活用して事業実施や技術供与。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会、日本リザルツ、日本国際交流センターなどが感染症対策や世界基金に関する政策提言に取り組む。

企業

- 武田薬品：世界基金を通じてアフリカにおける保健人材の育成・強化をはかるための資金の提供
- 住友化学：同社が開発・生産するマラリア防除用の蚊帳を世界基金の資金供与を受けた途上国が調達
- ソニー：世界基金が支援するHIV/エイズ予防のための行動変容プロジェクトに機材の無償提供と技術指導
- 全日空：機内誌『翼の王国』・機内放送での世界基金広報
- エノテカ：世界基金への寄付付き商品の販売

**日本人職員**／世界基金事務局に勤務する日本人職員は5名

**日本人の審査委員／技術評価専門家会合委員**

井戸田一朗氏(しらかば診療所院長)、永井真理氏(国立国際医療研究センター医師)が審査委員を務め、青山温子氏(名古屋大学大学院医学系研究科教授)は技術評価専門家会合委員を務めている。

(2012年3月現在)